

報

告

平成17年度北海道医師会政経問題懇話会

国民は決して小さな政府を望んでいない

講演テーマ 医療制度改革を含む最近の政治状況など

北海道大学大学院法学研究科教授
附属高等法政教育研究センター長

山口 二郎 講師

平成18年2月14日(火)午後7時から、北海道医師会館9階理事会室において開催した政経問題懇話会で、山口講師は、「2006年になり潮目が変わってきており、小泉政治が生み出した市場原理主義社会の限界が見えてきている」と指摘。小泉・自民党が提唱する「小さな政府」は「大きな政府」に比べて効率的であるといえないと述べ、誰の身にも起きる可能性のある、生存や生活を脅かすリスクを救った日本的セーフティネットの崩壊に、リスクは個人が引き受けるより、大きな政府が社会全体として引き受ける、リスクの社会化のほうが安上がりであり、国民が自立した生活に戻ることができるよう、バックアップすることこそ国の役割であると強調した。

山口講師は、昨年9月の衆議院議員総選挙で自民が大勝したことについて、「なぜ負け組が自らに不利な政策を選んだのか」の疑問を呈し、「国民がホリエモンに代表される、時流に乗ったグローバル資本主義が生み出す大きな不平等に異議を唱えず、公共セクターが生み出すプチ不平等（公務員の待遇、農村・過疎地などへの補助金、公的年金受給者・高齢者の優遇など）に不満をもち、平等を求めたことが勝因であった」と分析した。

また、経済財政諮問会議が誘導した「官から民へ」という施策が、民のモラルの低下を招き、ライブドアの粉飾決算、耐震偽装を生み出し、生命・財産を脅かす。地方では過疎と高齢化が進み、自然災害に対処できない。高齢者の犯罪が増加している背景には医療・介護の不備があるなど、至るところにリスクが普遍化しているのに係わらず、リスクを社会化して捉えるシステムを機能不全に陥れていると指摘した。

病氣もせず、将来年金や医療の十分な給付に期待をもてない20代から50代前半の人びとにとっては、医療保険や年金などの社会保険システムは搾取としか映らない。私も昨年、母を肺がんで亡くしたが、国民皆保険制度が機能しているおかげで、さしたる負担もなしに十分な医療を受けさせることができた。社会保険料を負担することは損をすることではなく、自分自身に返ることであると



述べた。

また自らが企画したアンケート調査や内閣府が実施した調査を例に、大多数の国民が「規制と税負担は多いが大きな政府」、「税や保険料負担を増やすことになっても社会保障の現在の水準は維持すべき」と望んでいると指摘した。

最後に、ポスト小泉の最近の動向について、「振り子が戻る」可能性もないとはいえないと結んだ。

地域医療や道州制に関する質問の後、飯塚会長が謝辞とともに「国民の命を預かり、健康を守る者として、どこに軸足を置くか、しっかり見極めていかなければならない」と決意を述べ終了した。

(文責 常任理事 中川俊男)